



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東京鐵鋼株式会社

コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画、総務・経理担当上席 執行役員 兼 総務・経理部長 (氏名) 太田 高嗣

TEL 03-5276-9701

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,366	△36.8	5,256	△23.0	4,745	△25.7	2,469	△28.2
21年3月期	70,199	5.6	6,830	17.0	6,388	17.8	3,437	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	55.96	—	9.0	8.8	11.8
21年3月期	78.05	—	13.7	11.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,373	28,278	58.4	631.52
21年3月期	58,889	26,471	44.9	600.29

(参考) 自己資本 22年3月期 28,235百万円 21年3月期 26,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,661	△3,334	△10,871	6,262
21年3月期	10,255	△3,840	2,918	13,806

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	467	12.8	1.8
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	467	17.9	1.6
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		89.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,000	△10.6	△700	—	△900	—	△1,100	—	△24.60
通期	48,000	8.2	1,100	△79.1	700	△85.2	250	△89.9	5.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 46,826,528株 21年3月期 46,826,528株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,116,672株 21年3月期 2,800,057株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	41,106	△35.4	4,677	△19.7	4,207	△24.5	2,140	△55.4
21年3月期	63,613	5.0	5,826	27.7	5,573	20.5	4,794	70.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	45.82	—
21年3月期	102.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	44,466	23,811	53.5	509.82
21年3月期	54,381	22,555	41.5	482.88

(参考) 自己資本 22年3月期 23,811百万円 21年3月期 22,555百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、景気刺激策の効果や輸出の増加により緩やかな回復の動きが見えてきたものの、設備投資は力強さを欠き、雇用・所得環境の厳しさから個人消費が低迷するなど、先行きの不透明感を払拭できない不安定な状態が続きました。

当社の属する電炉小棒業界におきましても、建設需要の減退により大幅な減産を余儀なくされ、製品市況は弱含みで推移しました。一方で昨年度に急落した主原料の鉄スクラップ価格は乱高下を繰り返した後、今年に入り大幅に上昇するなど経営環境は厳しいものとなりました。

このような中で当社はネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った製品価格の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、連結売上高は販売数量の減少により443億6千6百万円（前年同期実績701億9千9百万円）と前年同期を下回りました。

また、利益につきましても、連結営業利益は52億5千6百万円（前年同期実績68億3千万円）、連結経常利益は47億4千5百万円（前年同期実績63億8千8百万円）、連結当期純利益は24億6千9百万円（前年同期実績34億3千7百万円）と、いずれも前年同期を下回りました。

なお、当社と共英製鋼株式会社は、共同持株会社を設立することについて、平成21年5月20日に確定契約を締結しましたが、平成21年10月16日開催のそれぞれの取締役会にて決議の上、確定契約を解除いたしました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しは、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響などから予断を許さない状況にあり、建設需要も依然低迷すると考えられます。主原料の鉄スクラップ価格については、中国などアジア諸国の需要が旺盛なことから高い水準で推移するものと想定されます。

当社としましては、このような厳しい経営環境を踏まえて、ネジテツコンなどの付加価値製品の拡販に努めるとともに、適正な製品価格の確保に注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高480億円、連結営業利益11億円、連結経常利益7億円、連結当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ105億1千6百万円減少し、483億7千3百万円となりました。これは主として現金及び預金、売掛金、たな卸資産の減少によるものです。

(ロ) 負債

また、負債の合計は前連結会計年度末に比べ123億2千2百万円減少し、200億9千5百万円となりました。これは主として長・短借入金の減少によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は、主に利益剰余金の増加により、282億7千8百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比13.4ポイント上昇し、58.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75億4千3百万円減少し、62億6千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費、及びたな卸資産、売上債権の減少を主たる収入として、法人税等の支払に伴う支出などを差し引きして、66億6千1百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、33億3千4百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長・短借入金の減少により、108億7千1百万円の支出となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	43.3	44.9	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.6	35.2	21.3	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	6.2	2.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	5.7	19.7	17.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり6円を予定し、中間配当金とあわせ年間配当金は前期と同額の10円といたします。次期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり2円、期末配当金は3円とし、年間では1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①製品及び原材料の価格変動

当社の主力製品であるネジテツコンを含めた棒鋼製品の価格及び主原料である鉄スクラップの価格は市況により変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、ネジテツコン継手やプレキャストコンクリート継手など市況の影響を受けにくい商品の売上比率を高めることにより、市況変動リスクを軽減し安定した利益を計上できる経営体質を作り上げていく考えです。

②建設需要の減少

経済構造の成熟化、公共投資の縮小、人口構造の変化等により、国内の建設需要は今後減少するものと考えられます。それに伴い棒鋼製品の需要も減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましてはネジテツコンなど建設業界のニーズに応えた付加価値製品の拡販によりこれに対処し、業績進展に努める考えです。

③災害、事故に起因する生産活動の停止等

当社の各工場が大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われた場合、また重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、リスクマネジメントの一環として、安全衛生管理、環境管理、品質保証、生産設備について全社的な委員会を組織し、リスクの軽減に努めています。

2. 企業集團の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

棒鋼部門………JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造販売を行っております。

その他部門………棒鋼加工品販売、砕石等の製造販売、廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理、製鋼原材料の集荷を行っております。

〈主な関係会社〉

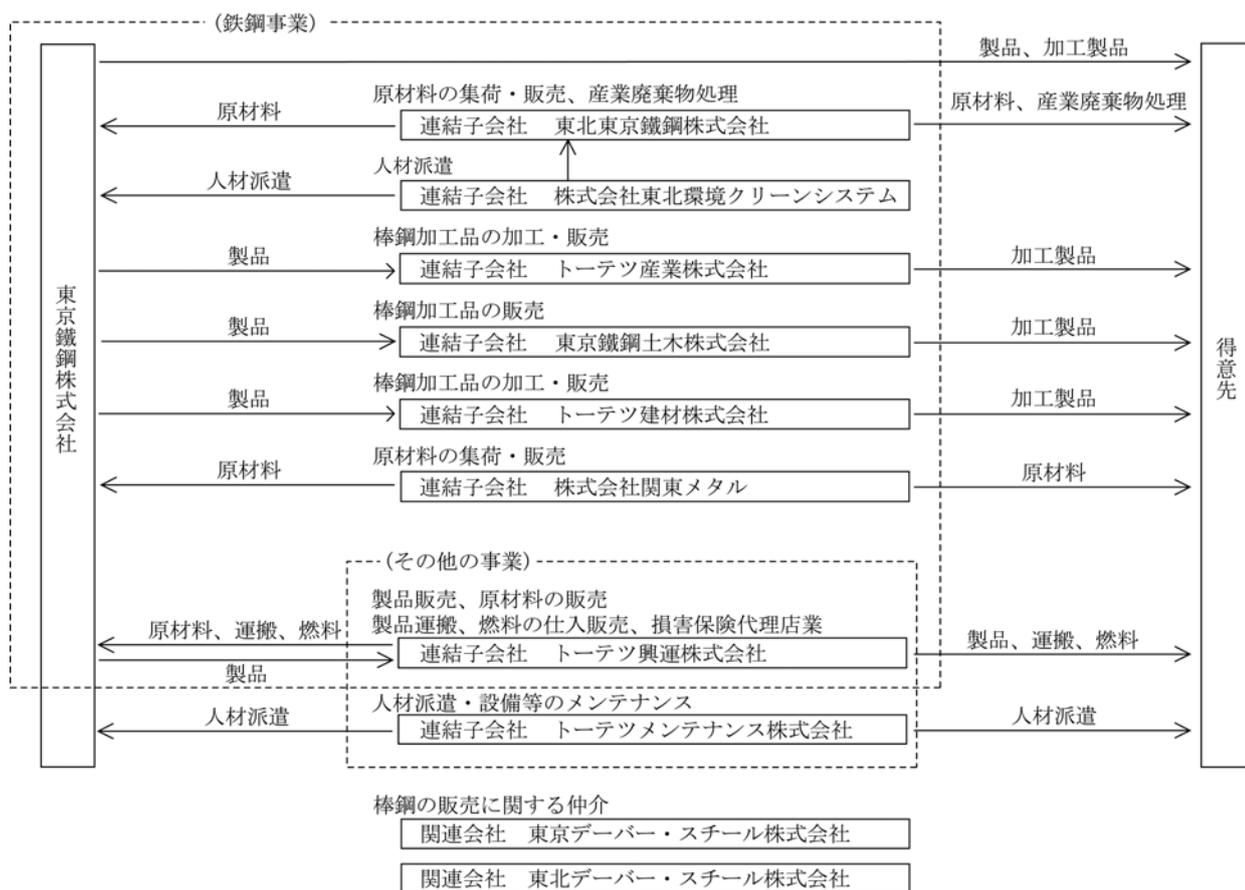
東北東京鐵鋼(株)、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、
トーテツ建材(株)、(株)関東メタル、(株)東北環境クリーンシステム

その他の事業………貨物自動車運送事業、石油製品仕入販売、損害保険代理店業、人材派遣、設備及び機械器具のメンテナンス業を行っております。

〈主な関係会社〉

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市	百万円 275	鉄鋼事業	% 100.0 (15.0)	産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名	
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市	50	その他の事業	100.0 (79.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 当社の製品運搬を行っております。 役員の兼任…2名、出向…3名	
トーテツ産業株式会社	栃木県小山市	50	鉄鋼事業	100.0 (64.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
東京鐵鋼土木株式会社	東京都千代田区	100	鉄鋼事業	100.0 (35.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
トーテツメンテナンス株式会社	栃木県小山市	20	その他の事業	100.0 (80.0)	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
トーテツ建材株式会社	青森県八戸市	50	鉄鋼事業	100.0 (85.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
株式会社関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鉄鋼事業	75.0 (45.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名	
株式会社東北環境クリーンシステム	青森県八戸市	33	鉄鋼事業	100.0 (8.4)	人材派遣を行っております。 役員の兼任…1名、出向…2名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ユーザーである建設業界に対して、当社グループの強みである棒鋼製造技術力、商品開発力を活かして、より高度化、多様化するニーズに応える製品や商品、及び鉄筋工事に関するノウハウを提供することにより、建設工事の省力化、合理化に寄与してまいります。併せて、鉄スクラップのリサイクルや廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理事業を通じ、環境保全企業として社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質を強化し、競争力強化のための投資を継続的に実施していくためには十分な営業キャッシュ・フローを獲得することが必要であると考え、連結売上高経常利益率5%以上を確保し、継続することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコンの生産と継手など周辺製品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入しております。ここ数年で見ても、本社工場で品質と生産性の向上を目的とし、連続鑄造設備の改善、加熱炉の更新、圧延スタンドの増設を行うとともに、販売面でも福岡営業所、横浜営業所、西日本物流センターを開設するなど、北から南まで全国をネットする営業網の整備を進めております。

また、東北地区におけるリサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラなど処理品目の拡大に積極的に取り組み、新たな資源リサイクルの事業化を進めたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,906	6,308
受取手形及び売掛金	5,650	3,894
商品及び製品	5,576	4,338
原材料及び貯蔵品	1,253	1,060
繰延税金資産	347	477
その他	168	170
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	26,895	16,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,003	16,511
減価償却累計額	△11,267	△11,026
建物及び構築物(純額)	5,735	5,485
機械装置及び運搬具	41,164	43,237
減価償却累計額	△29,576	△30,659
機械装置及び運搬具(純額)	11,587	12,578
土地	11,728	10,892
リース資産	12	31
減価償却累計額	△1	△7
リース資産(純額)	11	23
建設仮勘定	891	185
その他	2,812	2,987
減価償却累計額	△2,137	△2,302
その他(純額)	675	684
有形固定資産合計	30,629	29,848
無形固定資産	267	156
投資その他の資産		
投資有価証券	942	1,081
繰延税金資産	15	880
その他	161	181
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,096	2,121
固定資産合計	31,994	32,126
資産合計	58,889	48,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,783	3,469
短期借入金	8,800	—
1年内償還予定の社債	280	560
1年内返済予定の長期借入金	3,813	2,587
リース債務	3	17
未払法人税等	1,418	581
賞与引当金	466	494
役員賞与引当金	47	45
その他	2,319	1,827
流動負債合計	20,932	9,584
固定負債		
社債	3,100	2,540
長期借入金	4,249	4,162
リース債務	14	55
繰延税金負債	314	—
再評価に係る繰延税金負債	579	707
退職給付引当金	2,381	2,203
環境対策引当金	368	368
負ののれん	29	30
その他	447	443
固定負債合計	11,486	10,511
負債合計	32,418	20,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,739	1,739
利益剰余金	18,719	20,654
自己株式	△968	△736
株主資本合計	25,331	27,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242	233
土地再評価差額金	855	504
評価・換算差額等合計	1,097	737
少数株主持分	42	43
純資産合計	26,471	28,278
負債純資産合計	58,889	48,373

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	70,199	44,366
売上原価	56,756	33,370
売上総利益	13,442	10,995
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,980	2,024
給料	935	991
退職給付費用	75	43
賞与引当金繰入額	197	243
役員賞与引当金繰入額	47	45
減価償却費	162	155
賃借料	303	347
業務委託費	271	329
研究開発費	229	172
その他	1,410	1,386
販売費及び一般管理費合計	6,612	5,739
営業利益	6,830	5,256
営業外収益		
受取利息	21	3
受取配当金	19	26
負ののれん償却額	0	—
仕入割引	—	45
受取保険金	—	27
雑収入	158	62
営業外収益合計	199	166
営業外費用		
支払利息	506	408
社債発行費	58	—
売上割引	—	136
その他	75	132
営業外費用合計	641	677
経常利益	6,388	4,745
特別利益		
固定資産売却益	6	3
税務修正に伴う資産受入益	—	21
その他	—	1
特別利益合計	6	26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	—	127
固定資産売却損	147	30
固定資産除却損	216	491
減損損失	—	1,077
投資有価証券評価損	51	27
経営統合関連費用	122	91
本社移転費用	—	31
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別退職金	—	28
その他	0	1
特別損失合計	538	1,907
税金等調整前当期純利益	5,857	2,865
法人税、住民税及び事業税	2,443	1,708
過年度法人税等	—	81
法人税等調整額	△32	△1,394
法人税等合計	2,410	395
少数株主利益	8	0
当期純利益	3,437	2,469

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,839	5,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,839	5,839
資本剰余金		
前期末残高	1,740	1,739
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,739	1,739
利益剰余金		
前期末残高	15,723	18,719
当期変動額		
剰余金の配当	△440	△616
当期純利益	3,437	2,469
自己株式の処分	△1	△52
土地再評価差額金の取崩	—	133
当期変動額合計	2,996	1,934
当期末残高	18,719	20,654
自己株式		
前期末残高	△950	△968
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△1
自己株式の処分	3	233
当期変動額合計	△18	231
当期末残高	△968	△736
株主資本合計		
前期末残高	22,354	25,331
当期変動額		
剰余金の配当	△440	△616
当期純利益	3,437	2,469
自己株式の取得	△22	△1
自己株式の処分	2	181
土地再評価差額金の取崩	—	133
当期変動額合計	2,976	2,166
当期末残高	25,331	27,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	395	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	△8
当期変動額合計	△152	△8
当期末残高	242	233
土地再評価差額金		
前期末残高	855	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△351
当期変動額合計	—	△351
当期末残高	855	504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,250	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	△359
当期変動額合計	△152	△359
当期末残高	1,097	737
少数株主持分		
前期末残高	53	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	0
当期変動額合計	△10	0
当期末残高	42	43
純資産合計		
前期末残高	23,658	26,471
当期変動額		
剰余金の配当	△440	△616
当期純利益	3,437	2,469
自己株式の取得	△22	△1
自己株式の処分	2	181
土地再評価差額金の取崩	—	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	△359
当期変動額合計	2,812	1,806
当期末残高	26,471	28,278

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,857	2,865
減価償却費	2,593	2,433
減損損失	—	1,077
無形固定資産償却費	75	92
負ののれん償却額	△0	—
税務修正に伴う資産受入益	—	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39	△178
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	27
ゴルフ会員権評価損	0	—
受取保険金	—	△27
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,228	1,429
売上債権の増減額 (△は増加)	1,823	1,732
割引手形の増減額 (△は減少)	△20	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,459	△313
有形固定資産除却損	213	244
無形固定資産除却損	—	156
有形固定資産売却損益 (△は益)	140	27
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	603	△473
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4	△15
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△208	198
受取利息及び受取配当金	△40	△30
支払利息	506	408
その他	—	151
小計	12,364	9,702
利息及び配当金の受取額	40	30
利息の支払額	△519	△380
法人税等の支払額	△1,630	△2,545
その他の支出	—	△172
その他の収入	—	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,255	6,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△56
定期預金の払戻による収入	223	110
投資有価証券の取得による支出	—	△181
子会社株式の取得による支出	△6	—
出資金の回収による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△4,093	△3,239
有形固定資産の売却による収入	213	109
無形固定資産の取得による支出	△56	△44
貸付金の回収による収入	5	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	10	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,840	△3,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,100	—
短期借入金の返済による支出	△7,600	△8,800
長期借入れによる収入	1,109	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,625	△3,813
社債の発行による収入	2,500	—
社債の償還による支出	△120	△280
リース債務の返済による支出	△1	△15
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	2	181
配当金の支払額	△440	△614
少数株主への配当金の支払額	△2	—
その他	—	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,918	△10,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,333	△7,543
現金及び現金同等物の期首残高	4,472	13,806
現金及び現金同等物の期末残高	13,806	6,262

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社
 連結子会社の名称 東北東京鐵鋼(株) トーテツメンテナンス(株)
 トーテツ興運(株) トーテツ建材(株)
 トーテツ産業(株) (株)関東メタル
 東京鐵鋼土木(株) (株)東北環境クリーンシステム
 子会社はすべて連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

東京デーバー・スチール(株)

東北デーバー・スチール(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法及び定額法

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

平成21年9月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行による損益への影響は、軽微であります。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しておりません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金その他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
①投資有価証券(株式) (非連結子会社及び 関連会社に対するもの)	15百万円	15百万円
②有形固定資産の 圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,367百万円
③担保に供している資産	28,759百万円	27,898百万円
④受取手形割引高	16百万円	38百万円
⑤「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。 ・再評価を行った年月日		平成13年3月31日
	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,245百万円	△2,276百万円
⑥コミットメントライン設定契約 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 借入実行残高 差引額	5,000百万円 一百万円 5,000百万円	10,000百万円 一百万円 10,000百万円

3. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費	229百万円	172百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	46,826,528株	一株	一株	46,826,528株
合計	46,826,528株	一株	一株	46,826,528株
自己株式				
普通株式	2,737,753株	70,030株	7,726株	2,800,057株
合計	2,737,753株	70,030株	7,726株	2,800,057株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 16,418株
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 53,612株
 連結子会社が所有する親会社株式の売却 7,726株

②配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	467百万円	10円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26百万円を含んでおります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467百万円	10円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	46,826,528株	一株	一株	46,826,528株
合計	46,826,528株	一株	一株	46,826,528株
自己株式				
普通株式	2,800,057株	5,015株	688,400株	2,116,672株
合計	2,800,057株	5,015株	688,400株	2,116,672株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 5,015株
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 400株
 連結子会社が所有する親会社株式の売却 688,000株

②配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	467百万円	10円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	186百万円	4円	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額10百万円を含んでおります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280百万円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額11百万円を含んでおります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金期末残高	13,906百万円	6,308百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 99百万円	△46百万円
現金及び預金同等物の期末残高	13,806百万円	6,262百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	鉄鋼事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,195	171	44,366	—	44,366
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	2,499	2,510	(2,510)	—
計	44,206	2,670	46,877	(2,510)	44,366
営業費用	39,302	2,401	41,704	(2,594)	39,110
営業利益	4,903	269	5,172	83	5,256
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	46,737	1,419	48,157	215	48,373
減価償却費	2,480	45	2,526	—	2,526
減損損失	—	—	—	1,077	1,077
資本的支出	3,084	54	3,138	—	3,138

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 鉄鋼事業……………棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ

(2) その他の事業……………貨物運送、設備等のメンテナンス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は711百万円であり、その主なものは、遊休資産であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	631.52円
1株当たり当期純利益	55.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	28,278百万円
普通株式に係る純資産額	28,235百万円
差額の主な内訳	
少数株主持分	43百万円
普通株式の発行済株式数	46,826,528株
普通株式の自己株式数	2,116,672株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	44,709,856株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,469百万円
普通株式に係る当期純利益	2,469百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	44,129,796株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,065	3,524
受取手形	295	60
売掛金	5,050	3,513
商品及び製品	5,466	4,304
原材料及び貯蔵品	1,137	961
前払費用	63	23
繰延税金資産	282	367
未収入金	127	312
その他	0	0
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,489	13,067
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,637	4,399
構築物（純額）	514	507
機械及び装置（純額）	10,506	11,888
車両運搬具（純額）	15	24
工具、器具及び備品（純額）	656	670
土地	11,233	10,397
リース資産（純額）	8	12
建設仮勘定	889	164
有形固定資産合計	28,461	28,065
無形固定資産		
ソフトウェア	235	28
その他	26	111
無形固定資産合計	261	139
投資その他の資産		
投資有価証券	885	1,044
関係会社株式	1,180	1,205
出資金	12	7
長期前払費用	11	—
繰延税金資産	—	805
敷金及び保証金	76	126
その他	26	27
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,169	3,194
固定資産合計	30,892	31,399
資産合計	54,381	44,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,719	990
買掛金	1,764	2,505
短期借入金	10,500	2,000
1年内償還予定の社債	280	560
1年内返済予定の長期借入金	3,565	2,365
リース債務	2	11
未払金	1,260	982
未払費用	346	355
未払法人税等	1,237	427
賞与引当金	342	371
役員賞与引当金	46	43
預り金	25	25
設備関係支払手形	303	447
その他	343	0
流動負債合計	21,737	11,085
固定負債		
社債	3,100	2,540
長期借入金	3,157	3,292
リース債務	12	37
退職給付引当金	2,374	2,180
環境対策引当金	368	368
繰延税金負債	56	—
再評価に係る繰延税金負債	579	707
その他	440	444
固定負債合計	10,089	9,570
負債合計	31,826	20,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金	547	547
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	144	210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,979	16,533
利益剰余金合計	15,124	16,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	△56	△57
株主資本合計	21,455	23,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244	233
土地再評価差額金	855	504
評価・換算差額等合計	1,099	737
純資産合計	22,555	23,811
負債純資産合計	54,381	44,466

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	63,613	41,106
売上原価	52,332	31,594
売上総利益	11,280	9,511
販売費及び一般管理費	5,454	4,833
営業利益	5,826	4,677
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	20	26
受取賃貸料	645	183
仕入割引	—	50
雑収入	140	88
営業外収益合計	815	351
営業外費用		
支払利息	475	416
売上割引	—	134
社債発行費	58	—
賃貸設備償却	371	128
賃貸設備費用	98	52
雑損失	64	91
営業外費用合計	1,068	822
経常利益	5,573	4,207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	3	1
抱合せ株式消滅差益	1,788	—
税務修正に伴う資産受入益	—	21
過年度損益修正益	—	173
特別利益合計	1,792	196
特別損失		
前期損益修正損	—	104
固定資産売却損	146	30
固定資産除却損	213	484
減損損失	—	981
投資有価証券評価損	51	10
ゴルフ会員権評価損	0	—
経営統合関連費用	122	91
本社移転費用	—	28
その他	—	1
特別損失合計	534	1,732
税引前当期純利益	6,831	2,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,096	1,478
過年度法人税等	—	81
法人税等調整額	△60	△1,029
法人税等合計	2,036	530
当期純利益	4,794	2,140

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,839	5,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547	547
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	548	547
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	547	547
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	98	144
当期変動額		
剰余金の配当	46	65
当期変動額合計	46	65
当期末残高	144	210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,699	14,979
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△719
当期純利益	4,794	2,140
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	—	133
当期変動額合計	4,279	1,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	14,979	16,533
利益剰余金合計		
前期末残高	10,797	15,124
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△653
当期純利益	4,794	2,140
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	—	133
当期変動額合計	4,326	1,619
当期末残高	15,124	16,743
自己株式		
前期末残高	△55	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△56	△57
株主資本合計		
前期末残高	17,130	21,455
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△653
当期純利益	4,794	2,140
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	—	133
当期変動額合計	4,325	1,618
当期末残高	21,455	23,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	386	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	△11
当期変動額合計	△141	△11
当期末残高	244	233
土地再評価差額金		
前期末残高	855	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△351
当期変動額合計	—	△351
当期末残高	855	504

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,241	1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	△362
当期変動額合計	△141	△362
当期末残高	1,099	737
純資産合計		
前期末残高	18,371	22,555
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△653
当期純利益	4,794	2,140
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	—	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	△362
当期変動額合計	4,183	1,255
当期末残高	22,555	23,811

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示しております「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。